

現場説明書（技術的事項）

工事名： 中塚ハイム・時兼住宅給湯器更新工事

1 質疑応答は次による。

（１）提出期限

質疑応答書の提出期限は公告による。

※① 提出期限を厳守のこと。設計図書に係る質疑書又は設計図書に対する質問書(以下単に「質疑書」という)は、総務部財産管理課に提出すること。

② F A Xによる提出も可とする。ただし、電話でその旨を総務部財産管理課まで連絡すること。

③ 提出期限までに質疑書の提出がないときは、質疑がないものとして取扱うので、注意すること。

（２）回答日時

随時

（３）提出及び回答場所

三次市総務部財産管理課住宅・財産活用係 TEL0824-62-6161 FAX0824-62-6137

E-mail : zaisan@city.miyoshi.hiroshima.jp

メール等により回答する。

2 建設廃棄物について

本工事から発生する建設廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、建設廃棄物処理指針に基づき適正に処理すること。

また、工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物(特定建設資材(コンクリート、アスファルト・コンクリート及び木材)が廃棄物になったものをいう。)については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(以下「建設リサイクル法」という。)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、適正に処理しなければならない。

工事受注者は、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」に従い建設廃棄物及び特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に次の書類を監督員に提出しなければならない。

①再生資源利用実施書

②再生資源利用促進実施書

③建設廃棄物処理実施書

ア マニフェスト（産業廃棄物管理票）の写し及び再生資源化に係るものについては受入伝票の写し

（マニフェストは原則として環境省が示す全国統一のマニフェストを使用する）

イ 収集、運搬の写真，中間処理場，最終処分場（直接最終処分の場合のみ）への搬入状況の写真

3 安全管理について

施工中の安全確保に関しては、「建築工事安全施工技術指針(建設大臣官房官庁営繕部監修)」を参考に、常に工事の安全に留意して、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努め、安全管理を徹底すること。

4 公衆災害の防止について

工事に際しては、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事編」に基づき、工事関係者以外の第三者の生命、身体及び財産の危害、並びに迷惑を防止するために必要な措置をとること。

5 メーカー指定について

計画図面の中で、特定のメーカーのみを指定したものはない。図面にメーカー名があっても、あくまでも品質計画のための参考表示であり、メーカーを指定したものではない。

6 疑義に対する協議等

- (1) 設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の納まり又は取り合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合の措置は、監督員と協議すること。
- (2) 協議を行った結果、訂正又は変更を行う場合の措置は、契約書の規定によるが、その他の場合は記録等を整備する。

7 提出書類等

(1) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、担当者に提出する。

- ・業務着手時
- ・担当者または受注者が必要と認めた時

8 不当要求又は工事妨害の排除について

暴力団等から不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」)を受けた場合及び不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届ける等適切に対応すること。また、発注者及び所轄警察署と協力し、不当介入の排除対策を講じること。

排除対策を講じたにも関わらず工期に遅れが生じる恐れがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。協議の結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、発注者に約款第21条の規定による工期延長の請求を行うこと。

9 注意事項

(1) 工事場所周辺への迷惑防止

- ① 工事に起因する排水又は雨水等により周辺地域を汚濁することのないように万全の措置を講じること。
- ② 工事の施工上必要な折衝及び苦情等については、誠意を持って対応すること。
- ③ 工事現場の車両の出入口には誘導員を配置し、安全対策を行うこと。

- ④ 建物関係者、周辺住民等への安全配慮及び作業終了の現場内への立入禁止措置を十分注意して行うこと。

(2) 施工時間

- ① 日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する祝日に工事を行う場合又は夜間に工事を行う場合は、あらかじめ書面にて監督員に通知すること。なお、土曜日（①に規定する祝日を除く）については、通知の要否について監督員と協議すること。
- ② 建物関係者及び監督員が必要とした場合は、週間工事予定表を施工日の1週間前に提出すること。

(3) 共通仕様書

「公共建築工事標準仕様書、公共建築改修工事標準仕様書・建築物解体工事共通仕様書・同解説（各 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）」の最新版を基本とする。

(4) 発生材の処理

再生資源の利用の促進に関する法律、その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、発生材の再利用、再生資源化及び再生資源の積極的活用を図るものとし、実施に当たっては、監督員と協議すること。

(5) 工事着手について

- ① 工事着手については、必ず監督員の承認を得ること。
- ② 施工に先立ち、諸官公庁への届出手続きが必要な場合は、共通仕様書の規定により、関係書類を速やかに作成し、あらかじめ監督員に報告し、遅滞なく手続を完了すること。
- ③ 当該工事に対し、隣接した場所に影響する施設がある場合は、その建物管理者立会のうえ、現状写真を撮影し、整理した写真を一部現場事務所に保管すること。

(6) 工期について

本工事の工期は、契約日から90日間としている。

このうち、検査期間として14日間を見込んでいる。

10 特記事項

- (1) 本工事は、使用中の市営住宅の修繕工事であり、また、周辺は住宅地であるため、施工にあたっては振動、騒音、粉塵等に十分配慮すること。
- (2) 入居者の生活に著しく支障を来たすことのないよう配慮し、苦情等については誠意を持って対応すること。